

農業法人の経営課題に関するアンケート調査結果(概要版) 平成 23 年 1 月

野村アグリプランニング & アドバイザリー(株)

1. アンケート概要

1) 目的

人口減少の進行、国際競争の激化、海外への生産拠点のシフトなど、日本は未曾有の構造変革期にある。地方に目を転じると、衰退が目立つ地域が急速に増加している。地方経済の再生が日本経済再生の鍵を握ると言っても過言ではない。

地域再生の柱は、その地域に根ざした逃げない産業を作り育てることにほかならない。食の安全や食料自給率の低下が日々問題視されるなか、アグリビジネス(農林業を中核として、生産資材の供給、農産物の加工、流通、外食サービス、金融などを広く総称したビジネス)はその大きな柱の一つである。

したがって、本アンケートは、実際にアグリビジネスに関わる農業法人の皆様に、現在の経営状況、事業内容、経営課題、今後の方向性を伺うことを目的として実施した。

2) 実施期間

平成 22 年 11～12 月

3) 対象

全国の穀物、野菜(きのこ類を含む)、花卉、果樹作の農業生産法人およびその関連法人を対象としている。畜産業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業は含まれていない。

4) 回答率

3,565 件発送し、13.2%、472 件の法人から回答を頂いた。なお、472 件の昨年度(2009 年度)年商規模別の構成は下表のとおりである。

年商規模	件数	構成比 (無回答含む)	構成比 (無回答除く)
5,000 万円未満	194 件	41.1%	42.3%
5,000 万円～1 億円未満	122 件	25.8%	26.6%
1 億円～5 億円未満	120 件	25.4%	26.1%
5 億円～	23 件	4.9%	5.0%
無回答	13 件	2.8%	—
合計	472 件	100.0%	100.0%

2. 調査結果

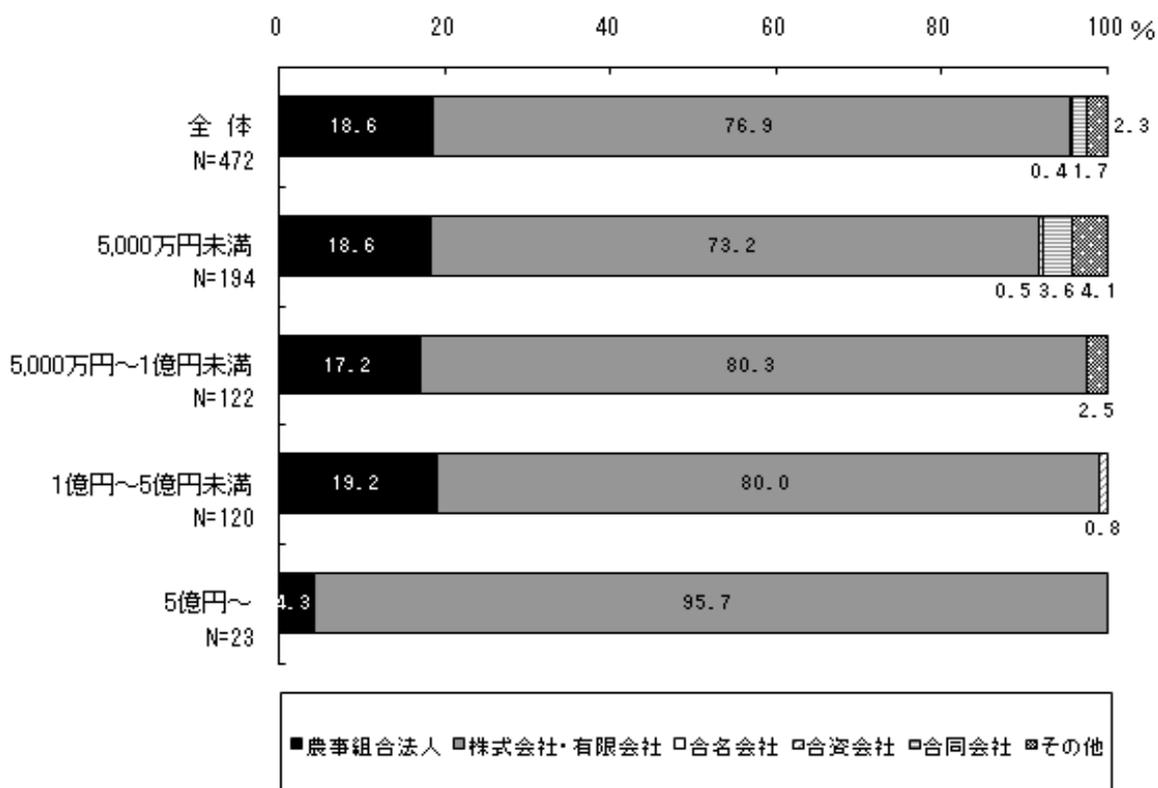
I. 会社概要

1) 経営形態(問 1)

全体では、約 4 分の 3 が株式会社・有限会社で、2 割弱が農事組合法人となっている。

年商規模別にみると、年商規模 5 億円以上では、95%超が株式会社・有限会社の経営形態をとっている。

図 経営形態

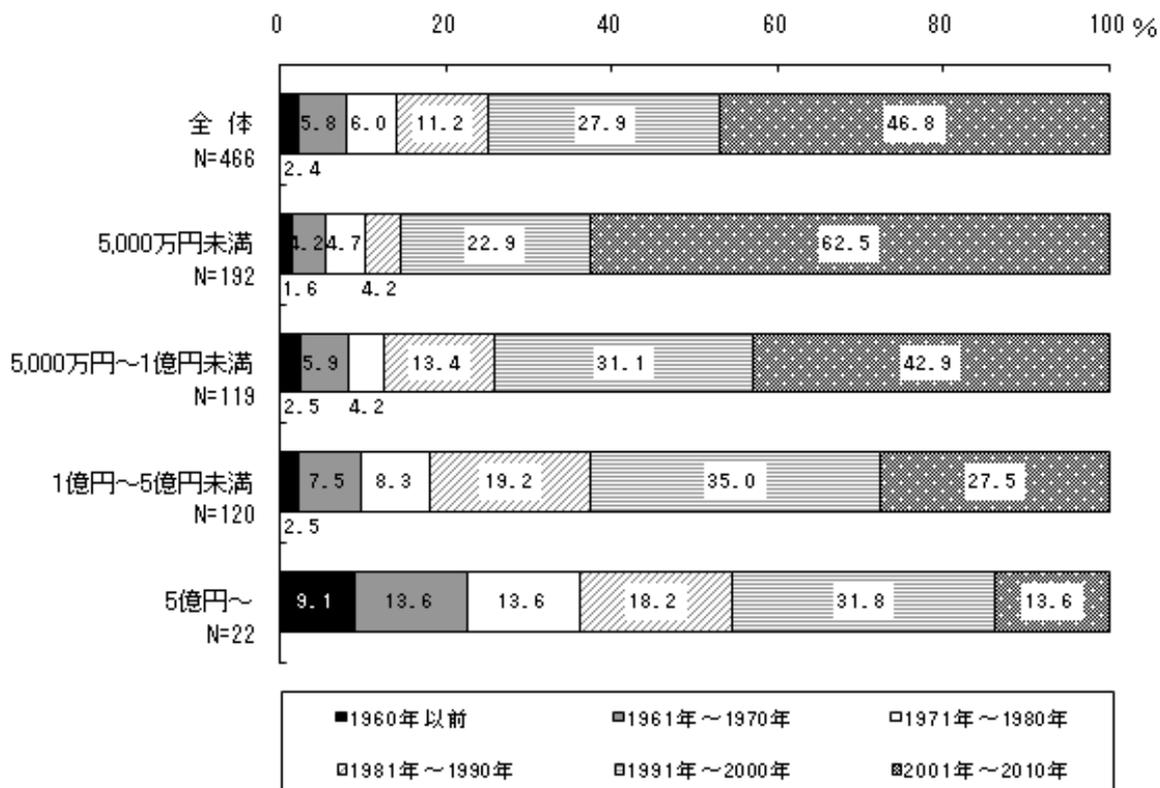


2) 設立年(問 2)

全体の約半数が設立 10 年以内で、約 4 分の 3 が設立 20 年以内である。

年商規模別にみると、規模が大きくなるほど設立後の年数が長い割合が高まる傾向にあるが、年商規模 1 億円～5 億円未満の比較的規模の大きな法人であっても、60%強が設立 20 年以内である。

図 設立年

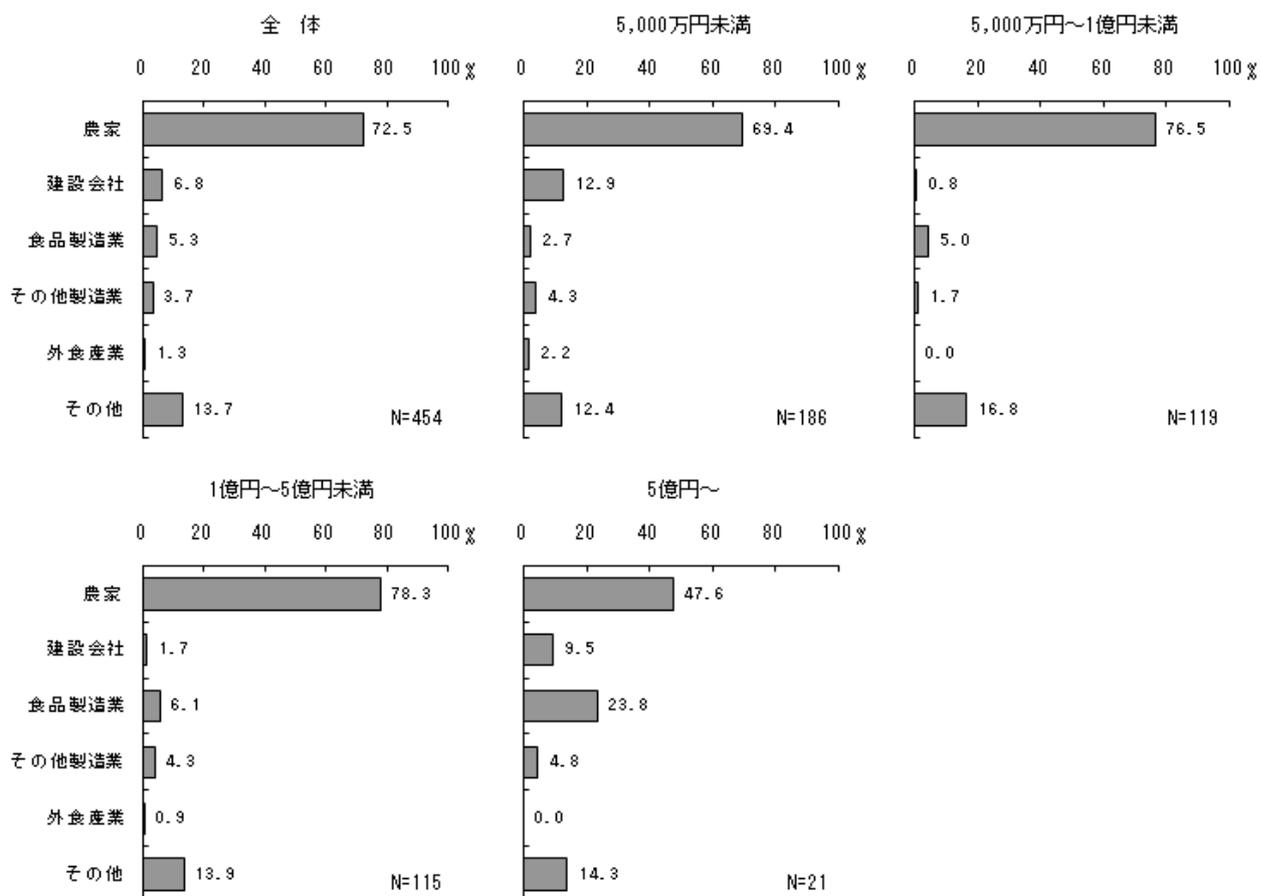


3)バックグラウンド(問3)

全体の約7割は、元々農家である。

但し、年商5億円以上では、元々農家の比率が半数を下回っており、食品製造業からの参入が23.8%、建設業からの参入が9.5%と、異業種からの参入の割合が高くなっている。

図 バックグラウンド



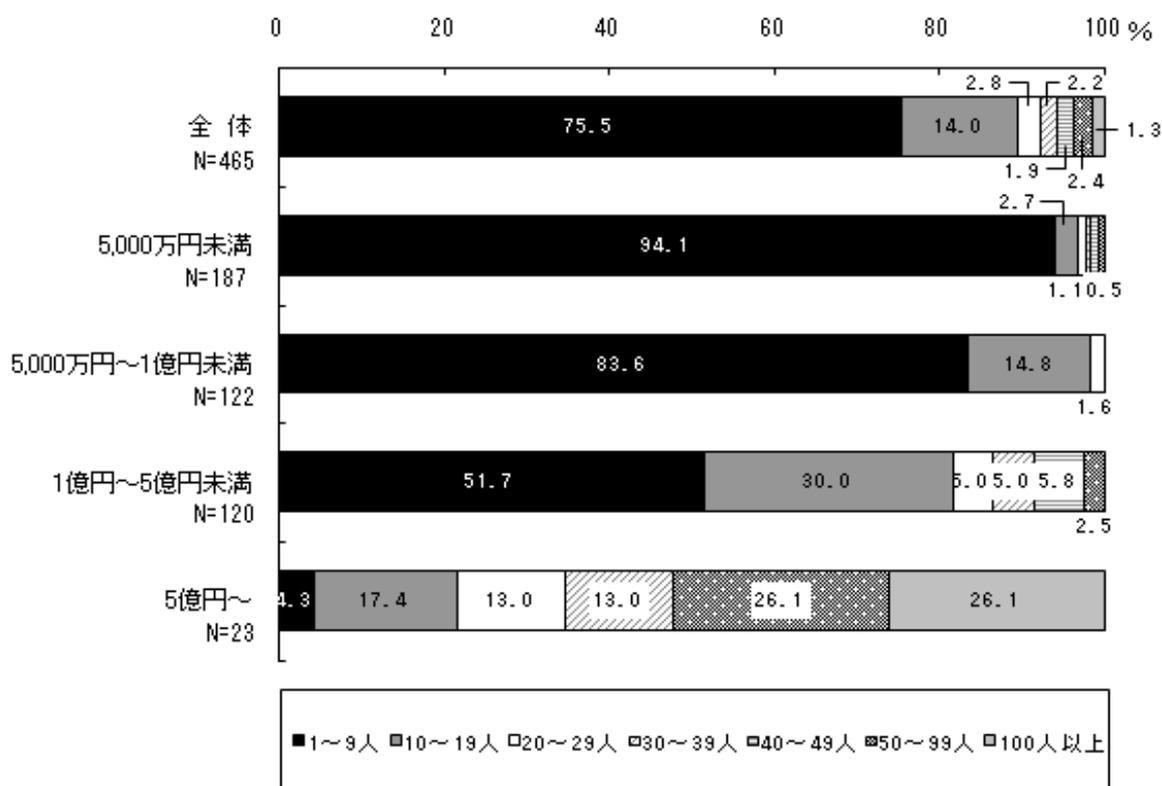
4) 従業員数(正社員のみ)(問 4)

全体の約 4 分の 3 は、従業員数が 10 人未満の法人である。

年商規模 1 億円～5 億円未満であっても、80%強が従業員数 20 人未満の法人である。

但し、年商規模 5 億円以上になると構成が大きく変わり、過半数は従業員数が 50 人以上となっている。

図 従業員数(正社員のみ)

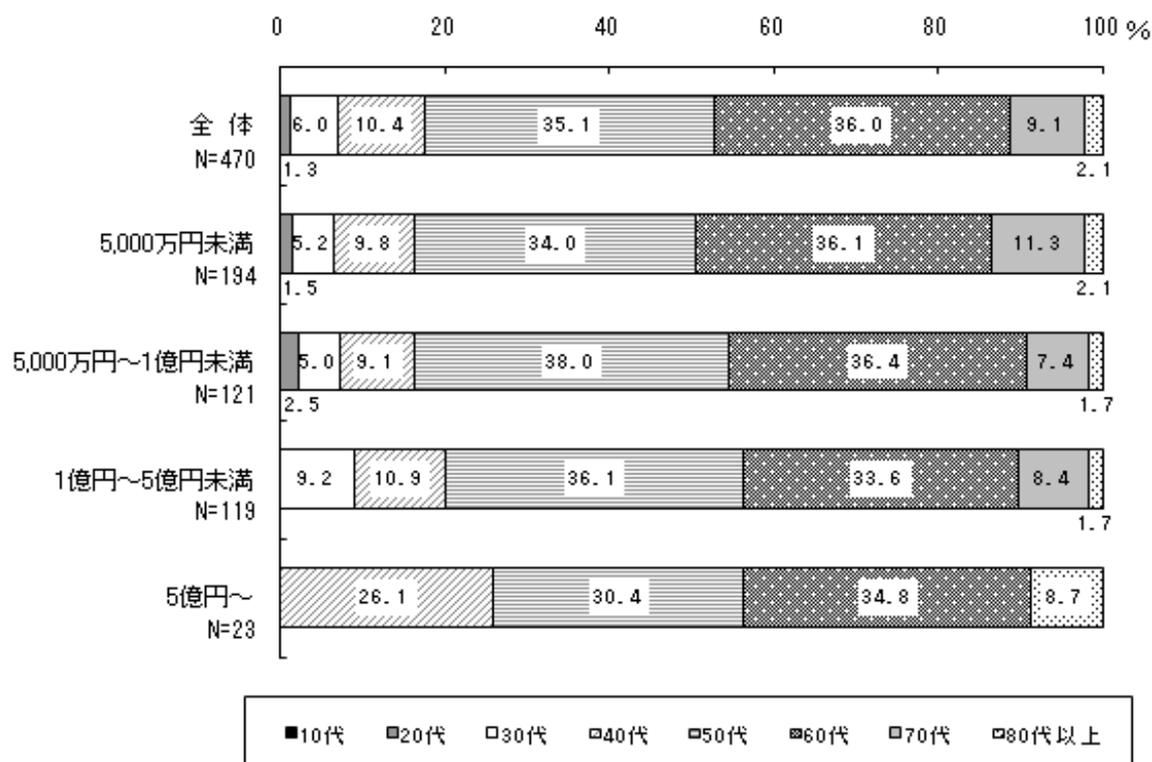


5) 代表者の年齢(問5)

全体の47.2%が60代以上である。

但し、年商規模の大きさと反比例するように、40代以下の割合が高まる傾向にある。

図 代表者の年齢

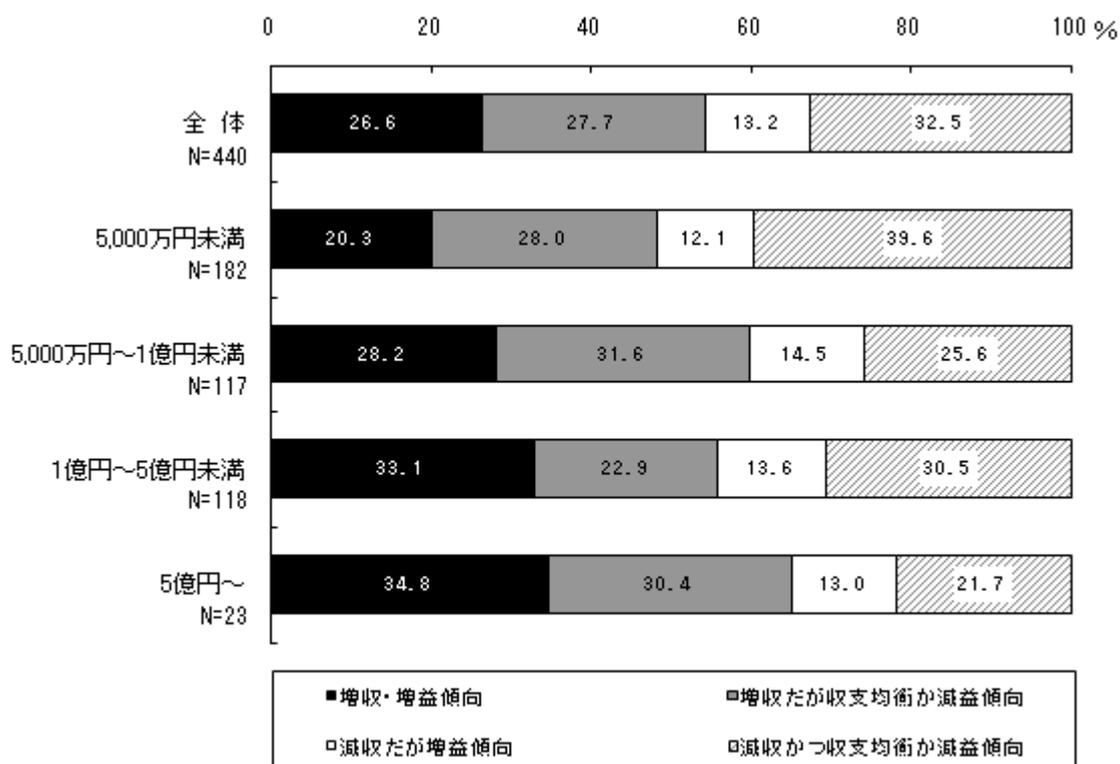


6)最近3ヶ年の経営状況(問7)

全体では、増収傾向 54.3%に対して減収傾向 45.7%で、増収傾向と減収傾向に二分されている。一方、増益傾向 39.8%に対して収支均衡か減益傾向 60.2%で、収益性は悪化傾向の方が多い。

年商規模別にみると、年商規模が大きくなるほど増収・増益傾向の割合が高くなっている。また、年商規模 5,000 万円未満では、減収かつ収支均衡か減益傾向が約 4 割と、最近 3 ヶ年の経営状況が厳しかった割合が高い。

図 最近3ヶ年の経営状況

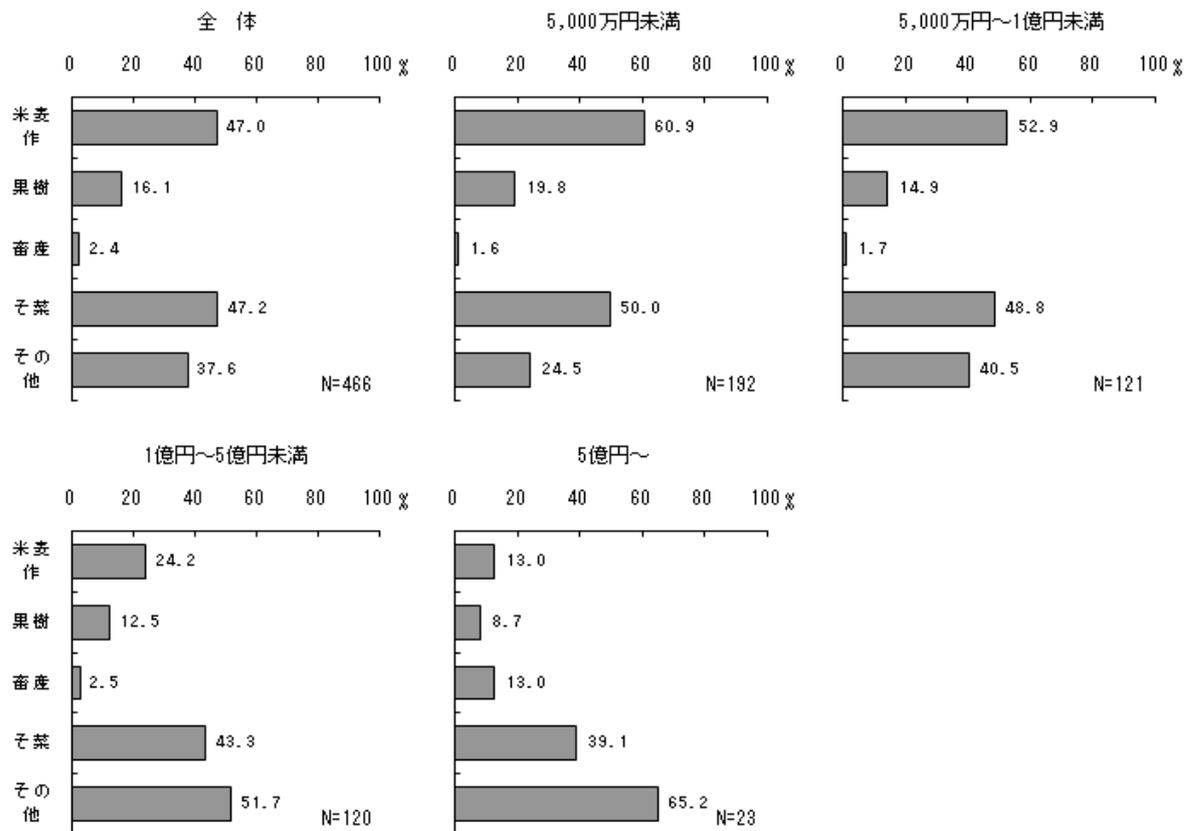


II. 事業内容

1) 業種(問 8)

全体としては、米麦作とそ菜がそれぞれ約5割だが、年商規模が大きくなるほど米稲作の割合が小さくなり、その他の割合が高くなる傾向がみられる。なお、その他については、「きのこ栽培」、「花卉」という回答が多かった。

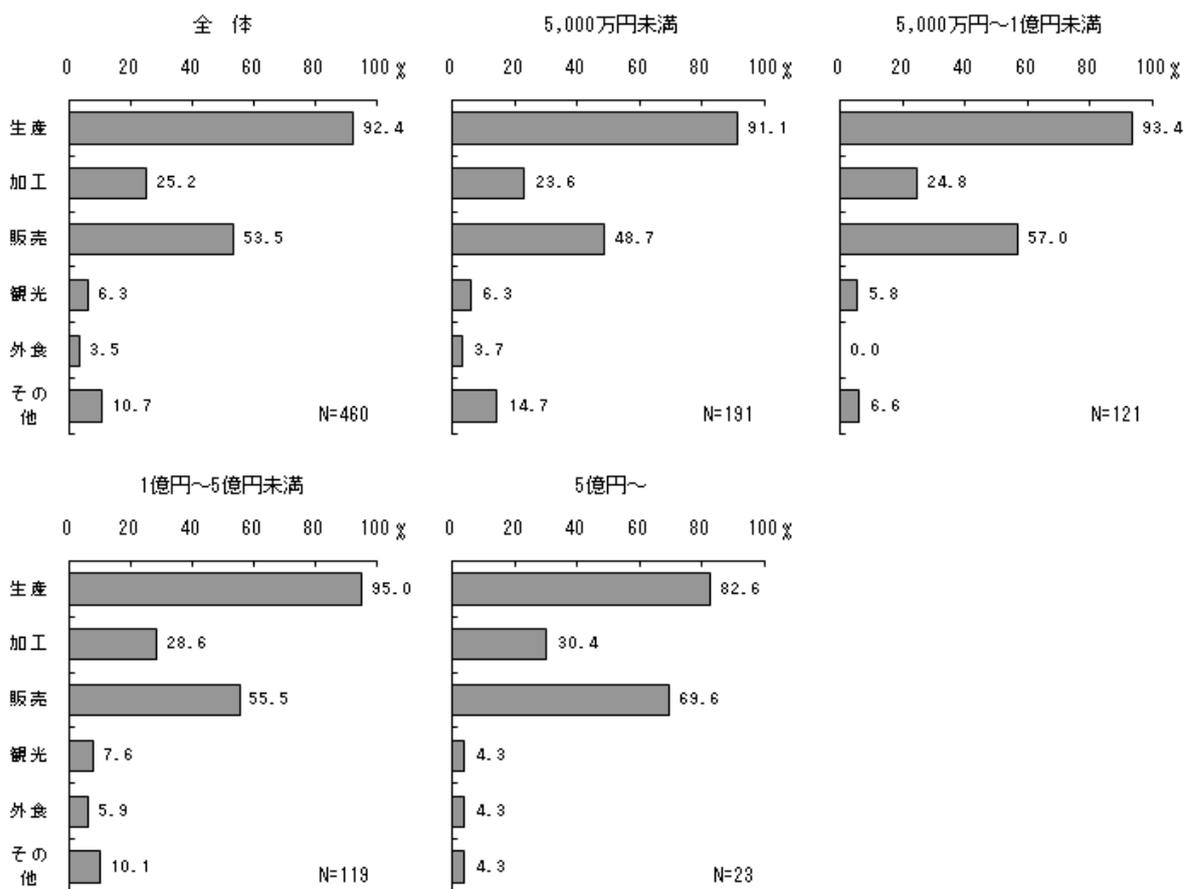
図 業種



2) 事業展開および各事業の損益状況(問 10)

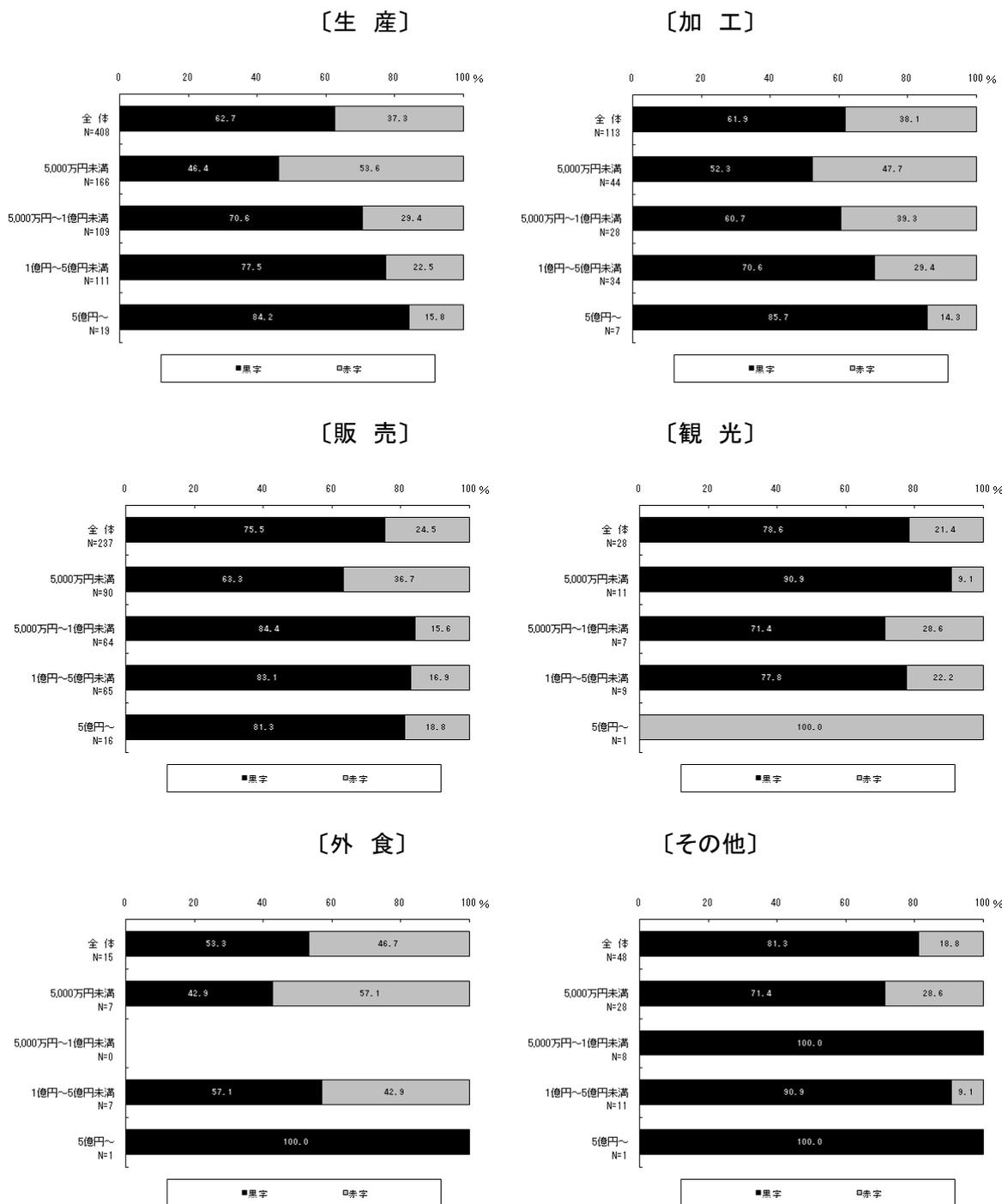
全体として、約 9 割は生産を行い、約半数が販売も行っている。また、約 4 分の 1 が加工も行っている。年商規模別にみても事業展開の割合に大きな違いは見られないが、年商規模が大きいほど、若干、加工を行う割合が高い傾向がある。

図 事業展開



各事業の損益状況については、生産事業と加工事業では、年商規模が大きいほど黒字の割合が高まる傾向が見られる。販売事業と観光事業については、年商規模に関係なく黒字の割合が高い。外食事業に関しては、他の事業と比較して赤字の割合が高く、黒字化の難易度が高い事業と言える。その他の事業の損益状況は黒字の割合が高く、その他の事業を行う際には黒字となる可能性が高い事業をやっているということが想像される。

図 各事業の損益状況

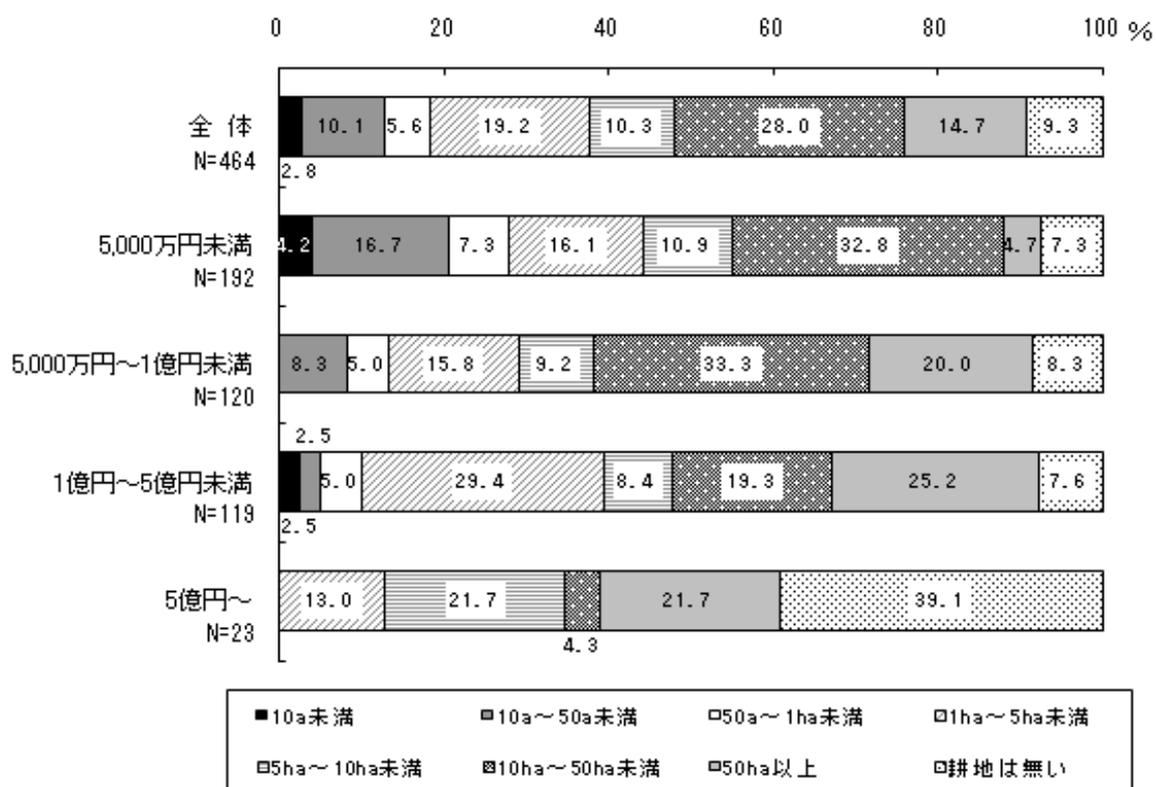


3) 耕地面積(問 11)

全体として、5ha 以上の耕地面積を持つ割合が 50%を超えている。

一方、年商規模 5 億円以上では、約 4 割が耕地を持たずに事業を行っている。

図 耕地面積

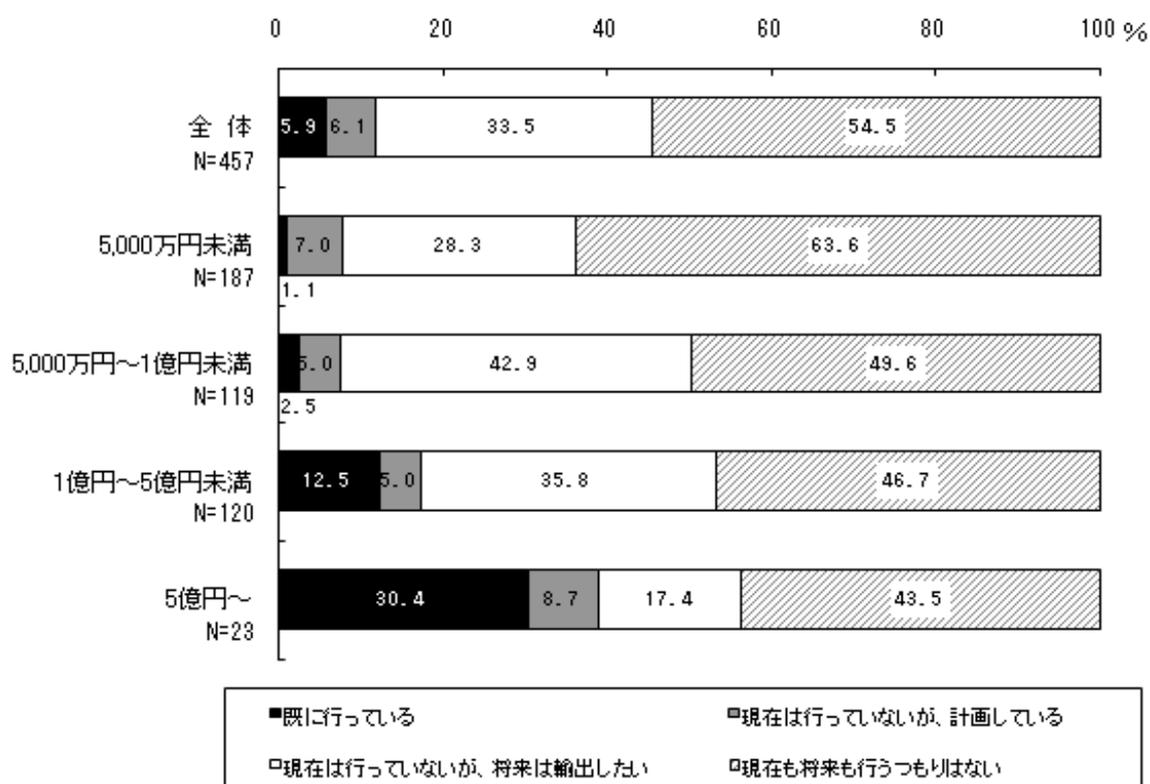


4) 生産品の海外輸出(問 12)

全体では、既に海外輸出を行っている割合が 5.9%しかないが、45.5%の法人が輸出に関心を持っている。

年商規模別にみると、規模が大きいほど既に海外輸出を行っている割合や輸出に取り組む意向が高まり、年商規模 5 億円以上では、既に海外輸出を行っている割合が 30%を超えている。

図 生産品の海外輸出



5) 輸出拡大に関して阻害要因と感ずる点、行政等に希望する点(問 14)

輸出拡大に関して、貴重なご意見をいただいた。

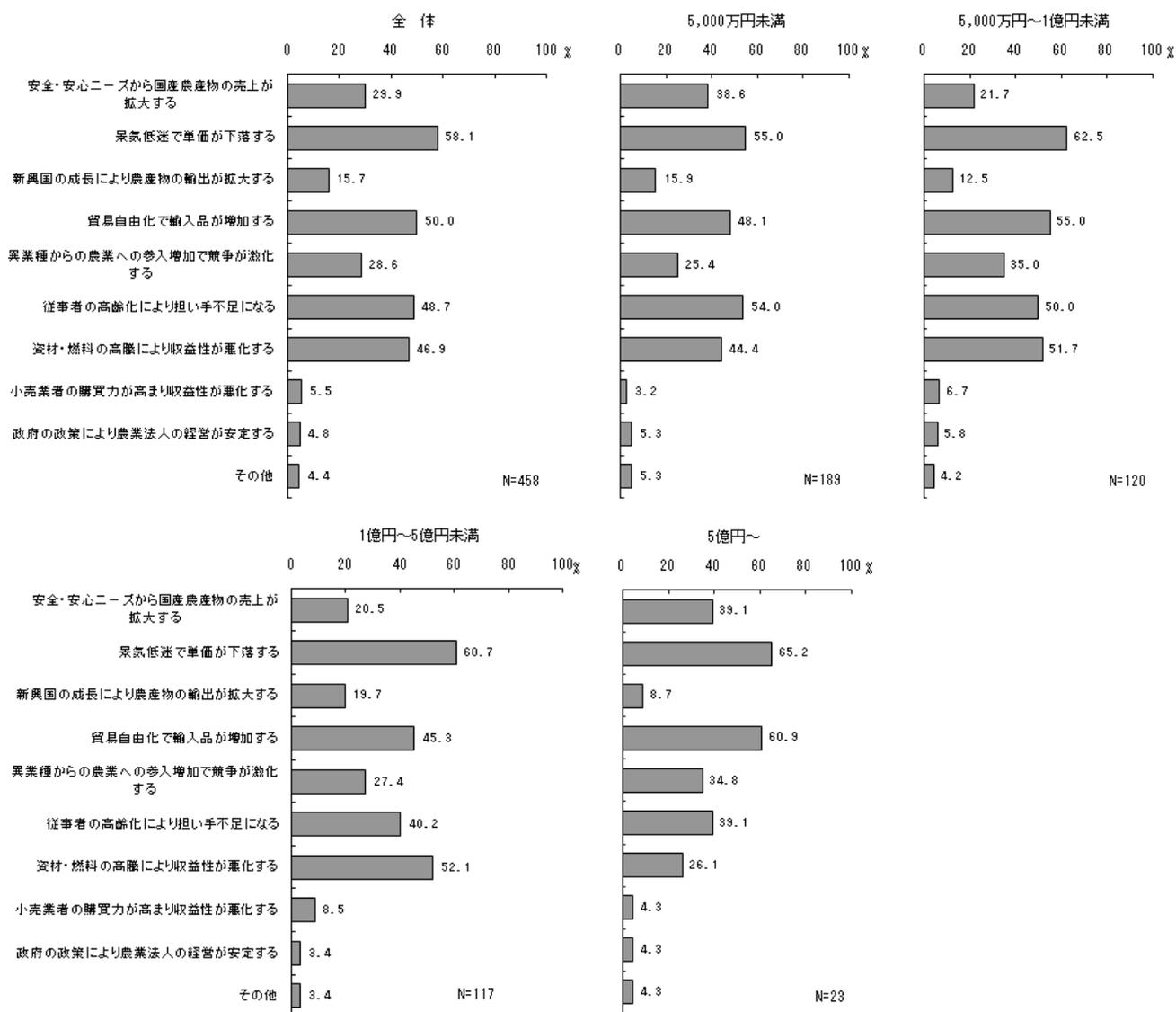
輸出拡大に関する阻害要因
<ul style="list-style-type: none"> ● 品質と価格のバランス ● 為替、円高 ● 各国別の規制、手続き ● 物流コスト ● 植物検疫 ● 関税 ● カントリーリスク(相手国の政情不安、決済の確実性 等) ● 現地の情報不足(市場ニーズ、商慣習、販路 等) ● 現地の物流インフラの不足 ● 輸出業務そのものの知識不足 ● 農作物は日持ちしないこと ● 商標侵害の恐れ ● 先端技術の海外流出の恐れ ● 輸出のための新たな設備投資負担
行政等に希望する点
<ul style="list-style-type: none"> ● 生産者にメリットのある輸出制度の創設 ● アンテナショップの設置やテスト販売の機会の創出 ● 輸出業者や販売先とのマッチング ● 各国別に異なる規制、手続きの統一化 ● 量的拡大への支援メニュー ● 海外工場設立のための資金援助 ● 規制の緩和、手続きの簡素化 ● 日本の農産物の世界へのアピール

III. 経営課題

1) 現在および今後の事業環境認識(問 15)

「景気低迷で単価が下落する」(58.1%)、「貿易自由化で輸入品が増加する」(50.0%)、「従事者の高齢化により担い手不足になる」(48.7%)、「資材・燃料の高騰により収益性が悪化する」(46.9%)といった項目の割合が高く、事業環境がより厳しくなると考えている。

図 現在および今後の事業環境認識

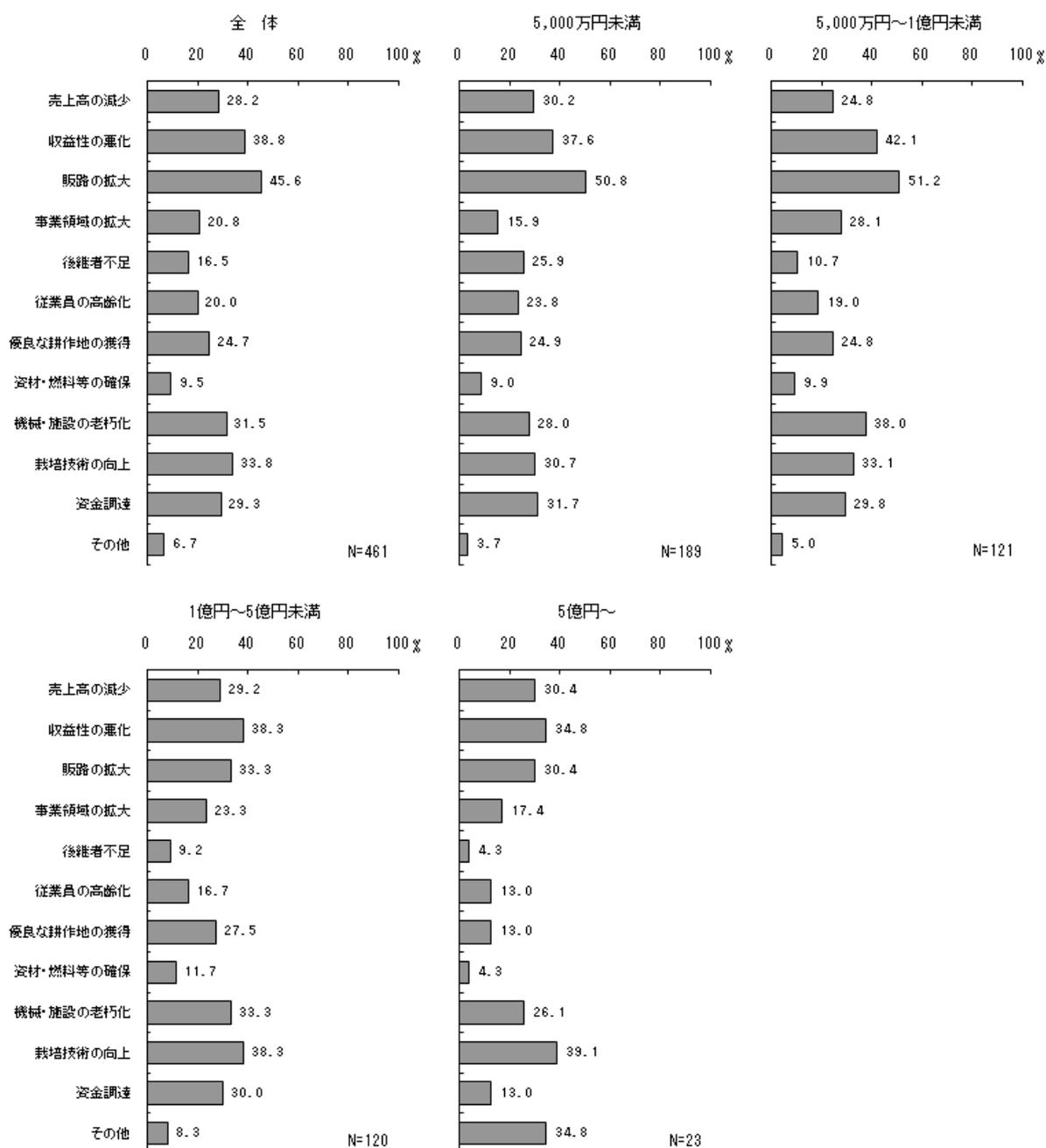


2) 経営課題(問 16)

全体では、「販路の拡大」(45.6%)、「収益性の悪化」(38.8%)、「栽培技術の向上」(33.8%)、「機械・施設の老朽化」(31.5%)の割合が高い。

年商規模別で比較すると、規模の小さい方では「販路の拡大」の割合が高く、規模の大きい方では「栽培技術の向上」の割合が高い。

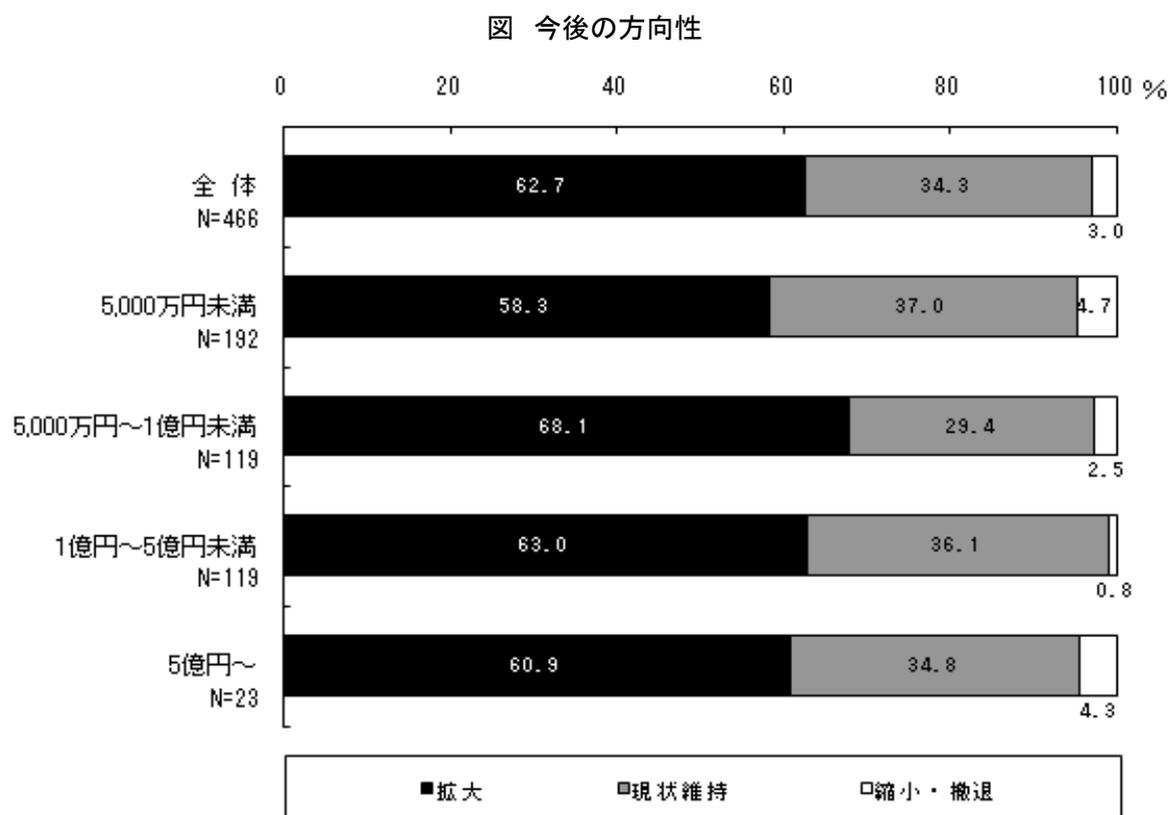
図 経営課題



IV. 今後の方向性

1) 今後の方向性(問 17)

年商規模に関係なく、約6割が拡大志向を持っている。

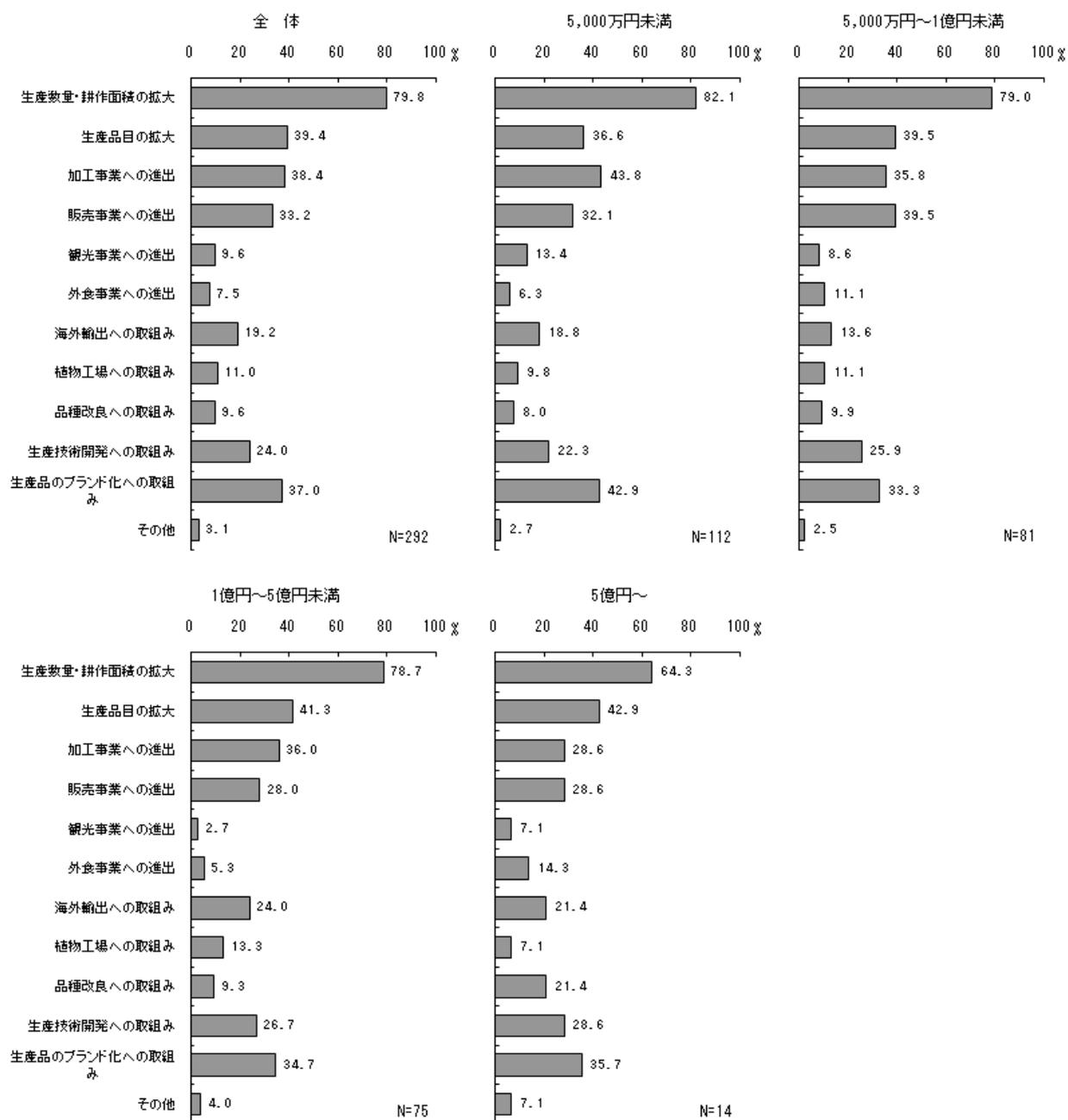


2) 具体的な拡大の方向(問 18)

全体では、約 8 割が既存の生産事業・生産品目での拡大を目指している。

年商規模別の違いとしては、規模の小さい方では加工事業や販売事業への進出やブランド化への取組みへの意識が高く、一方、規模の大きい方では生産品目の拡大や海外輸出への取組みへの意識が高いことが挙げられる。

図 具体的な拡大の方向



3) 農業の振興等の自由意見(問 19)

農業の振興等に関して、貴重な意見をいただいた。

テーマ	ご意見
輸出・海外展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業自由化に賛成。必ず棲み分けをしながら勝てるを考える。 ● 小口農家を廃止させて構造改善を行い、効率的生産で輸出競争に勝てるようにしなければいけない。 ● 農業技術の海外展開に関する何らかのサポートを提供してくれる仕組みがあれば、新たな輸出産業として成長していく可能性は十分にあると考えている。 ● 海外生産を日式で行い、日式管理の下、海外で収穫された農産物を海外で消費する流れも重要ではないか。
人材育成・意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業振興にまず必要なのは、意識改革だと思う。 ● 今後の農業は、労働力の確保が重要なポイントになる。 ● 担い手育成が必要。 ● 農業経営者育成のための環境整備を充実させるべき。 ● 長期に亘る国の手厚い保護政策で、産業として重要でありながら、従事する方の考え方、意識が低いと思っている。
規制緩和・制度改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在の栽培、販売に関する社会的規制の完全撤廃が必要。 ● 農協経由でなければ制度資金が使いにくい。農協の協力なしでは免税軽油が使えない。 ● 6次産業化、農商工連携と言うけれど、規制が多くて困る。 ● 競争原理をもっと働かせるべき。
農地	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地の集積を行い、安定生産、拡大を目指すべき。 ● 更に荒れてしまうであろう山間地や中山間地をいかに活性化させ、日本国土を活性化させるかが重要。 ● 面積集積に対しての所得保障が望ましいのではないかと。大規模農家への支援が必要。 ● 新規農業者の圃場の確保が非常に難しい状況にある。国や地方自治体が借りて、貸出してくれる仕組みを作ってはどうか。
助成・サポート	<ul style="list-style-type: none"> ● 所得保障や収入保険等のセーフティネットが必要。 ● 他の業種とのマッチング、特に事業のマッチングが必要。 ● 設備投資や運転資金確保のための助成や融資の充実。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 他の産業並みの賃金を払える産業として確立することと、農業は国土保全であることを国民が認識することが重要。 ● 良い意味での差別化が必要と思う。 ● 政府は「食料安保」の視点で一次産業を考えるべき。また、農業を通じた「人づくり」を考え、義務教育に農業を取り入れるべき。

アンケートに関するお問い合わせ先

〒100-8170 東京都千代田区大手町 2-1-1 大手町野村ビル 22F

野村アグリプランニング&アドバイザー (株)

コンサルティング部 佐藤正之、石井良一

TEL 03-3281-0780 FAX 03-3281-0789